

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	行政評価システム推進事務			
■事業開始年度	平成14年度			
■評価事業コード	010100 - 005	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	03 行政評価の推進による情報共有		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針			
■事業の目的と概要	より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位での業務棚卸・事業費算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業事後評価及び施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	行政評価システム推進事務	北上市(市が行っている全サービス)	○行財政改革を議題とする政策推進会議 7回開催○行政事務改善委員会 2回○業務棚卸・事業費算定の実施1,600事業○事後評価(類型5・6) 680事業○施策評価83施策/83シート	○行財政改革を議題とする政策推進会議 9回開催○行政事務改善委員会 2回○業務棚卸・事業費算定の実施1,619事業○事後評価(類型5・6) 707事業○施策評価83施策/83シート

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	40	84	54	43	
人件費	3,379	5,647	4,457	3,506	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,419	5,731	4,511	3,549	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	評価した事務事業数	668	686	686	700	
02	評価した施策数	83(100%)	83	83(100%)	83	
03	行政評価ホームページ閲覧件数	2,388	1,967	2,071	1,282	

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

評価対象である事務事業(類型番号5・6)について事後評価を行い、全施策について施策評価を実施し、市ホームページで公表した。

問題点・課題等

評価で得られた成果を人事や予算等の資源配分に十分に活用しきれていない。また、評価に係る負担軽減のため、評価手法の省力化について検討の余地があると思料される。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

評価結果を資源配分へ繋げる仕組みを強化する。また、令和3年度からの次期総合計画に合わせた評価方法を固めていく中で評価手法の省力化についても研究を進める。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了